

『5 歳児保育 無償化方針』 読売新聞 (7 月 24 日朝刊) 報道について

平成 26 年 7 月 24 日読売新聞の朝刊において、「幼児教育の無償化に関する関係閣僚・与党実務者連絡会議が 23 日開かれ、5 歳児の保育料を段階的に無償化する方針を確認した。無償化の対象など具体的な制度の内容については、年末に向けた予算編成過程で検討することとした。」などとする報道がなされました。

この新聞報道によれば、『会議には、森少子化相、下村文部科学相、田村厚生労働相の 3 閣僚と、自民、公明両党の内閣、文科、厚労の部会長らが出席。下村大臣は会議の冒頭で、新たに年収 360 万円未満の家庭の 5 歳児を無償化の対象とする案を示した。実現すれば 5 歳児の約 2 割が対象となり、年 244 億円の予算が必要となる。下村大臣は「達成すべき最低限の数字だ」と述べた。所得制限をなくし、5 歳児をすべて無償化の対象とすると年 2797 億円かかる。現時点では無償化の予算を確保するメドは立っていない。会議では今夏の 2015 年度予算の概算要求では、要求の金額は示さず、制度の創設だけを求める「事項要求」とすることで一致した』等との内容となっています。

全日私幼連として、この記事について、7 月 14 日付の情報特急便 No.51 号の後、再度文部科学省の見解を問い合わせたところ、『会議においては、平成 27 年度においても、昨年 6 月に取りまとめられた基本方向を踏まえ、「環境整備」と「財源確保」を図りつつ、5 歳児から段階的に無償化に向けた取り組みを進めることが合意されたところであり、無償化の対象範囲や内容等については予算編成過程において検討することとなる。』との回答を得ました。

この読売新聞の報道内容は、幼稚園教育に大きな影響を及ぼすものであることから、全日私幼連としては、速やかに文部科学省に確認を行った次第です。

なお、現在、全日私幼連としては、香川敬会長を中心に、悲願である幼児教育の無償化の実現に向けて、連日精力的に関係各方面へ要望活動を行なっておりますが、来年度予算の概算要求及び年末の予算獲得に向けて、今後とも引き続き粘り強く関係者への働きかけを行ってまいります。

[今号は 1 枚]